

海外経済情勢

概 観

最近の欧米経済動向をみると、総じて需要は個人消費、民間設備投資(米国、西ドイツ)等を中心に拡大基調にあり、一時異常寒波の影響等から低下していた生産活動も徐々に回復してきている。しかしこうした中で物価は、食料品が上昇を続けているほか、石油、非鉄等国際商品の高騰に伴う関連製品の値上り、さらには工業製品価格の引上げ等騰勢の拡大が目立っている。このため各国政策当局ではインフレ加速に対する警戒姿勢を強めてきており、西ドイツでは3月29日、公定歩合の引上げ(3→4%、30日以降実施)に踏切った。

まず主要国の景気動向をみると、米国では生産、雇用の拡大、設備投資の堅調、個人消費の高水準持続等景気は引続き拡大基調にあるが、ただ拡大のテンポは住宅着工の落込み等もあって、ひとところに比べるとさすがにやや鈍化してきている。一方欧州諸国については、西ドイツでは企業収益の改善等を背景に設備投資が増加を示しているほか、個人消費、住宅投資も堅調を維持していること等から需要は拡大基調をたどっており、雇用面でも失業者数、失業率とも低下した。また、フランス、イタリアでも個人消費や輸出を中心に需要は緩やかな増加を続けており、生産も拡大基調を維持している。ただ英国については、年初の異常寒波、ストライキ等の影響はく落するにつれて、経済活動は徐々に持直してきたが、そのテンポは鈍く、加えて第4次所得政策崩壊に伴うインフレ高進懸念が企業や消費者マインドに悪影響を及ぼし始めていること等から、本年の成長率は前年を下回ろうとの見方が大勢となっている。

物価動向については、米国で年率2けたのイン

フレが続くなど、各国軒並み騰勢が目立った。2月の米国の卸売物価は農産物がさらに高騰したうえ、工業製品も金属・同製品を中心に全般に根強い騰勢を示したことから、前月比+1.4%と前月(同+1.5%)に続き、大幅な上昇を示した。また消費者物価も、食料品、住居費等を中心に上昇テンポを加速しており、2月は前月比+1.2%と1974年9月以来の高い上昇率を記録した。英国でも、卸売物価が悪天候による食料品の価格上昇、石油・同製品の値上りを中心に、2月は前月比+1.1%(前年比+8.2%)と騰勢を強め(前月+0.9%)、小売物価も食料品の高騰、陸上輸送運賃の値上げ等から1月(前月比+1.5%)に続き2月も前月比+0.8%(前年比+9.6%)の高い上昇を示した。先行きについても、本年の賃上げが実勢14~15%に達するとみられることなどから騰勢は収まらず、早晩前年比2けたの上昇率に達しようとの悲観的見方が強まっている。さらに西ドイツにおいても、食料品価格、石油・同製品価格の上昇のほか、景気上昇に伴う需給改善を背景とした工業製品価格の引上げもあって、物価は上昇テンポを速めており、生産者物価、生計費指数ともこのところ年率8%前後の上昇を示すなど、「いまや警戒水域へ踏込んだといえる」(エミンガー・ブンデスバンク総裁)状況となった。

一方貿易収支をみると、2月の米国は、輸出が工業製品を中心に好伸した反面、石油・同製品の反落から輸入が落込みを示したことから、13億ドルの赤字と前月(31.0億ドルの赤字)に比べ、大幅な改善となった。欧州諸国については、西ドイツは引続き大幅の黒字を示したが、フランスは2月には石油の輸入増から小幅ながら赤字となった。

こうした情勢の下、各国の政策態度をみると、西ドイツでは3月29日、「銀行貸出およびマネーサプライの行過ぎた拡大を抑制し、これにより物

価上昇の余地を極力狭めることをねらいとして」公定歩合の引上げに踏切った。なお、公定歩合の引上げは73年6月以来約5年10か月ぶりのことであるが、「物価上昇の危険性を早期に除去するための適切な措置」との受け止め方がなされている。英国では4月初最低貸出歩合を引下げたが(13→12%)、これは3月以降投機的な外資流入が増すうし、ポンド高を加速、これに対して大量の介入を行えば、マネーサプライの増すうが懸念されることに対処したものであり、これまでの英蘭銀行の「インフレを防止するため、マネーサプライ・ターゲットを堅持して行く」方針に変化はない。米国においても、ミラー連邦準備制度理事会議長は「最近の消費者物価の急騰に照らしても、金融引締め姿勢を堅持する」旨の発言を繰返し行っており、政府でも値上げ時期についての規制強化、価格引上げ監視対象企業の拡大等価格ガイドラインの強化策を打出している。

この間各国の金利動向をみると、米国では前記のような連邦準備制度の姿勢を映じて、短期金利の中心となるフェデラル・ファンド・レートは10%をやや上回る高水準で推移した。また西ドイツでは、長期金利は国債の大量発行が続くこと等から上昇傾向をやや強めており、短期金利も外資流出やブンドスバンクの準備率引上げ等の流動性吸収策の効果浸透のほか、季節的要因(納税期)もあって、3月に入ってから上昇テンポを高めた。この間英国では、海外からの債券購入増加等から長短金利とも総じて軟化傾向を示している。

国際金融面をみると、3月の為替市場では、欧米主要通貨は総じて通月小動きに推移した。まず米ドルは前月の地合いを受けて底固い動きを続け、27日のOPECの原油値上げ決定発表も、値上げ幅が予想を下回ったこと等から、相場には響かず、月末には米国の貿易収支赤字幅縮小が好感されて、むしろ堅調となった。一方欧州通貨については、西ドイツ・マルク、スイス・フラン等は保合い圏内で推移したが、①北海油田の国際収支改善効果見直しに加え②次期総選挙における保守

党政権誕生の可能性、等を材料に、英ポンドは終始堅調裏に推移した。なお、3月13日にEMS(欧州通貨制度)が正式に発足したが、為替市場では平静に受け止められており、参加国中の最強通貨と最弱通貨とは月中2%程度のパンド幅の中で推移した。

ロンドン金市場における金相場は、2月下旬に既往ピーク(2月22日、1オンス当り252.35ドル)を記録したあと、ドル相場の安定や、中東和平工作進展等を背景に模様ながめ気分が広がり、1オンス当り240ドル前後の水準でもみ合い状態を続けた。

アジア諸国の経済動向をみると、北東アジア諸国では依然景気過熱の様相が続いている。一方、ASEAN諸国でも輸出の持直し等から国内景況にやや明るさが出ている国が多いが、一方で物価再騰を懸念する声も強まっている。

まず対外面をみると、北東アジア諸国の輸出は先進諸国向け繊維、電気機器(各国)、鉄鋼(韓国)、合板(台湾)、精密機械(香港)等を中心に更年後も続伸を続けている。しかし、輸入も中間原材料、資本財(各国)、消費財(特に輸入規制緩和の韓国)の増加から輸出を上回る高い伸びが続いており、このため貿易収支の赤字幅は引続き拡大している(3か国計、10~12月△11億ドル、1~2月△12億ドル<前年1~2月△5億ドル>)。一方、ASEAN諸国では、シンガポールの輸出が電気機器および天然ゴム(再輸出)中心に前年を約3割上回る伸びをみせているほか、その他諸国の輸出も昨年中央の一次産品価格の上昇を背景に一段と持直し傾向を強めている(特にすず、天然ゴム好調のマレーシア)が、輸入も国内開発関連資機材や耐久消費財を中心に増勢を強めており、貿易収支では依然かはばかしい改善をみるには至っていない。また南西アジア諸国でも、輸出がやや回復傾向を示しているが、ASEAN諸国と同様、輸入が増すうをみせているため貿易収支では大幅な赤字を続けている。もっとも、こうした貿易収支動向にもかかわらず、外貨準備高の面では、海外

出稼ぎ労働者の本国送金や対外借入に支えられて横ばいないし漸増となっている国が多い。

一方、国内面についてみると、北東アジア諸国では、輸出好調に加え内需も引き続き旺盛なことから、鉱工業生産は好伸を続けている(前年同期比、韓国11～1月+20.7%、台湾12～2月+16.4%、香港<産業用電力消費量>、11～1月+8.7%)。ASEAN諸国、南西アジア諸国でも輸出持直し、農業生産好調を背景に国内景況も明るさを加えており、鉱工業生産でみてもシンガポール(輸出好調)、タイ(公共投資増大)、マレーシア(鉱業<すず、原油等>開発関連投資増大)、インド(電力事情好転)、パキスタン(原料綿花の供給増)等伸び率を高めている国が多い。もっとも、フィリピンでは砂糖産業等の不振から、またインドネシアでは原油生産不振から、依然低迷を続けている。

この間、物価動向をみると、北東アジア諸国では景気過熱の様相下、根強い騰勢が続いている(CPI前年同期比、韓国10～2月+16.0%、台湾10～2月+6.7%、香港10～1月+7.6%)。また、ASEAN諸国、南西アジア諸国ではこれまで豊作による食料品供給の円滑化等を背景に物価上昇率はやや鈍化気味の国が多いが、その中でフィリピン、インドネシア(11月、ルピア大幅切下げ)などでは消費者物価の騰勢がやや強まっている(前年同期<月>比、フィリピン7～9月+7.4%、10～12月+8.6%、インドネシア10～12月+6.5%、1月+9.3%)ほか、先行き各国とも石油、同関連製品の価格上げを余議なくされるとみられている(例えば、フィリピンではすでに3月に国内石油販売価格を平均23%引上げ)ことから、物価再騰を懸念する声が強まっている。

こうした状況下、北東アジア諸国では、金融引締め(各国)、輸入規制緩和(韓国)等の物価安定策を実施しているが、特に香港ではインフレ高進を警戒する政庁の意向をうけて、更年後すでに3回にわたり預貸金金利の引上げ(貸出プライムレート通算+2.25%)を行っている。またASEAN諸国や南西アジア諸国でも、石油製品の輸入関税

撤廃(フィリピン、3月)、生活必需品の価格統制実施(タイ、1月)など物価安定重視の政策スタンスを強める動きがみられる。

豪州、ニュージーランドでは、更年後輸出の持直しから貿易収支も改善傾向をみせ、国内景況にもようやく明るさがみられ始めているものの、失業は依然高水準を続けている。

まず対外面では、豪州、ニュージーランドとも食肉(特に世界的な食肉需給の逼迫を背景とする価格高騰)、羊毛等を中心に、輸出がかなりの持直しをみせ、このため輸入が豪州(産業用機械、機器)、ニュージーランド(消費財)とも、それぞれ増勢を強めているにもかかわらず、貿易収支は改善(豪州10～12月0.2、1～2月2.9各億豪ドル、ニュージーランド10～12月0.8、1月0.6各億NZドル)、78年第2四半期以来赤字を続けてきた両国の総合収支も更年後黒字に転じている。

一方、国内面をみると、豪州では民間設備投資、住宅建設の持直し傾向が持続、建設資材、産業用輸送機械などの生産も上向きに転じており、またニュージーランドでも個人消費の回復傾向が持続、農業関連の食肉加工、化学肥料部門の生産も増大している。もっともこうした景況の好転にもかかわらず、企業側が人件費高騰から新規雇用に消極的なこともあって、失業者は両国とも引き続き高水準で推移している(豪州失業率1月末7.5%、ニュージーランド失業者数同55.9千人、ともに戦後最高)。

この間、物価面をみると、昨年10～12月までは両国とも鎮静化傾向をたどってきたが、更年後は輸出価格高騰に伴う国内食肉価格の上昇等がみられる(食料品価格前年同期<月>比、豪州10～12月+9.8%、1月+12.4%、ニュージーランド10～12月+8.9%、1～2月+10.5%)。さらに先行き石油価格の上昇も見込まれることなどから、物価再騰を懸念する声が強まっており、金融面でも引締め姿勢が維持されている。

共産圏諸国の動向をみると、中国では工業生産が更年後も順調な増加を続けているが(1月、前

年同月比 +10.5%)、ここへきて電力、石炭等の不足がしだいに深刻化、このため工業生産能力を十分発揮できない状況も発生しているようである。また、昨年来積極的に推進されてきた基本建設計画についても、2月中旬以降これを再検討、選別しようとする動きがでており、鉄鋼その他の大型プラント輸入契約の発効留保ないし交渉中断などの事例も、こうした動きに関連するものとみられている。

なお、昨年の農業生産が計画目標を達成しなかったことから78/79年度(78/7~79/6)には穀物輸入が大幅に増加するものと見込まれており、すでに豪州、カナダ等との間で大口輸入契約が締結されている。

一方、ソ連では、2月9日の閣僚会議において「本年1月の生産は石油、石炭、肥料、鋼材等が目標未達に終り、工業生産、労働生産性、製品の品質および鉄道輸送面にも欠陥がある」旨指摘されたと伝えられており、更年後のすべり出しは問題含みのようである。また、農業面でも異常寒波の影響で冬小麦に例年以上の被害がでているほか、1~2月の畜産物の生産も不振(前年同期比、畜産-1%、牛乳-4%、鶏卵+2%)であった旨発表されている。

東欧諸国については、このほど79年の経済計画が発表されたが、これによれば国民所得の伸び率はブルガリアを除き他の5ヵ国とも前年計画の伸び率を下回っており、特にポーランド(2.8%<前年5.4%>)、ハンガリー(3.4%<前年5.0%>)の成長率低下が目立っている。

(昭和54年4月6日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は引続き拡大基調

米国経済は、更年後も引続き拡大基調を維持してはいるものの、その拡大テンポは住宅投資の減少等からひとところに比べ鈍化してきている。この間、物価は依然として騰勢加速化傾向を持続、問題は一段と深刻化の貌。

すなわち、最近の主要経済指標の動向をみると、まず生産面では、鉱工業生産(季節調整済み)は、1月横ばいのあと2月も前月比0.3%増と緩やかな伸びとなった。ただ、この伸び率について商務省では、「1、2月とも異常寒波が響いた面があり、3月以降はもう少し高い伸びが期待される」と説明している。なお2月の動きについて部門別にみると、設備財部門が順調な増加(前月比+0.6%)を示したものの、耐久消費財部門が前月に続き減少したほか、非耐久消費財、建設資材部門等も小幅の増加にとどまった。

次に需要面をみると、まず民間住宅着工件数(季節調整済み、年率)は2月も1,411千戸、前月比15.5%減と前月(前月比-19.5%)に続いて大幅に落込んでおり、76年7月(1,401千戸)以来の低水準となった。先行きについても「3月は異常寒波による落込みの反動もあって、かなり増加すると見込まれるが、それでも最早や昨年のような2百万戸の大打にまで戻るとは思えない」(米国住宅建設協会)との見方が有力となりつつある。

一方、小売売上高(季節調整済み)は、昨年10~12月に大幅な増加(前期比+4.5%)を示したあとだけに更年後はさすがに伸びは低下しているものの、1月(前月比+0.2%)、2月(同+0.6%)ともまずは順調な増加を示し、消費の堅調持続を裏付